

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,321,577	流 動 負 債	2,652,948
現金及び預金	945,378	海運業未払金	564,178
受取手形	8,210	その他事業未払金	19,166
海運業未収金	556,735	1年内返済予定の長期借入金	1,374,612
その他事業未収金	11,223	1年内償還予定の社債	420,040
貯蔵品	670,290	未払金	103,153
前払費用	47,029	未払法人税等	4,128
未収入金	32,462	未払費用	72,281
その他流動資産	50,555	前受金	26,270
貸倒引当金	△308	預り金	13,666
固 定 資 産	10,427,511	前受収益	2,468
有 形 固 定 資 産	9,513,994	代理店債務	7,559
船舶	5,712,208	賞与引当金	10,271
建物	2,122,712	リース債務	34,866
構築物	171,330	その他流動負債	285
機械及び装置	14,163	固 定 負 債	8,333,370
車両及び運搬具	154,779	社債	1,819,140
器具及び備品	188,641	長期借入金	6,125,197
リース資産	81,645	退職給付引当金	89,536
土地	1,034,745	特別修繕引当金	105,835
建設仮勘定	33,766	関係会社事業損失引当金	49,353
無 形 固 定 資 産	162,836	資産除去債務	14,804
ソフトウェア	79,274	リース債務	116,839
電話加入権	16,279	繰延税金負債	10,802
リース資産	54,983	その他固定負債	1,860
その他無形固定資産	12,300	負 債 合 計	10,986,318
投資その他の資産	750,679	純 資 産 の 部	
投資有価証券	152,150	株 主 資 本	1,719,113
関係会社株式	472,523	資本金	843,135
出資金	4,697	資本剰余金	681,020
長期前払費用	105,459	資本準備金	680,992
差入保証金	14,917	その他資本剰余金	28
その他長期資産	963	利益剰余金	213,439
貸倒引当金	△32	利益準備金	125,000
繰 延 資 産	47,589	その他利益剰余金	88,439
社債発行費	47,589	繰越利益剰余金	88,439
資 産 合 計	12,796,677	自己株式	△18,481
		評価・換算差額等	24,674
		その他有価証券評価差額金	24,674
		新株予約権	66,570
		純 資 産 合 計	1,810,358
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,796,677

損益計算書

（平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
営業収益		
海運業収益	(7,160,495)	
旅客運賃	3,646,365	
自動車航空送運賃	2,113,860	
貨物運賃	1,041,140	
その他の海運業収益	359,128	
その他の事業収益	(470,286)	
自動車事業収益	228,349	
旅行業収益	241,936	7,630,781
営業費用		
海運業費用	(7,047,955)	
運航費用	5,065,696	
船費	542,468	
事業所費用	1,439,790	
その他の事業費用	(426,904)	
自動車事業費用	215,363	
旅行業費用	211,540	7,474,860
営業総利益		155,921
一般管理費		460,283
営業損失		304,361
営業外収益		
受取利息	83	
受取配当金	9,958	
不動産賃貸料	118,980	
その他の営業外収益	32,536	161,559
営業外費用		
支払利息	166,655	
社債発行費償却	9,968	
賃貸資産減価償却費	13,806	
賃貸資産維持管理費	20,790	
その他の営業外費用	18,453	229,674
経常損失		372,477

科 目		金 額	
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	579		579
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	1,503		
固 定 資 産 除 却 損	8,130		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	35,385		
減 損 損 失	70,440		
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	12,254		127,713
税 引 前 当 期 純 損 失			499,611
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,679		
法 人 税 等 調 整 額	60,318		67,997
当 期 純 損 失			567,608

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成28年1月1日 期首残高	843,135	680,992	28	681,020
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成28年12月31日 期末残高	843,135	680,992	28	681,020

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成28年1月1日 期首残高	125,000	656,047	781,047	△18,481	2,286,722
事業年度中の変動額					
自己株式の処分					
当期純損失(△)		△567,608	△567,608		△567,608
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△567,608	△567,608	—	△567,608
平成28年12月31日 期末残高	125,000	88,439	213,439	△18,481	1,719,113

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成28年1月1日 期首残高	23,338	23,338	64,511	2,374,571
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				
当期純損失(△)				△567,608
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,336	1,336	2,059	3,395
事業年度中の変動額合計	1,336	1,336	2,059	△564,213
平成28年12月31日 期末残高	24,674	24,674	66,570	1,810,358

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～20年

建物 8～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- ③ 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
- ④ 特別修繕引当金
船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。
- ⑤ 関係会社事業損失引当金
関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

船 舶	5,600,262千円
建 物	1,904,702千円
土 地	1,031,803千円
計	8,536,768千円

観光施設財団抵当として担保に供している資産

建 物	0千円
構築物	0千円
器具及び備品	0千円
計	0千円

上記の資産に対応する債務

長期借入金（1年以内に返済するものを含む）	3,727,968千円
-----------------------	-------------

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,226,832千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

船舶	6,967千円
建物	8,143千円
器具備品	3,906千円
計	19,016千円

無形固定資産

その他無形固定資産 (ソフトウェア)	7,122千円
計	7,122千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

① 金銭債権

海運業未収金	110,533千円
その他事業未収金	198千円
未収入金	19,185千円
その他流動資産	982千円
計	130,900千円

② 金銭債務

海運業未払金	466,769千円
代理店債務	523千円
その他事業未払金	12,576千円
未払金	412千円
その他流動負債	133千円
計	480,415千円

(5) 当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,000,000千円

(6) 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

長期借入金1,817,750千円

イ 各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	8,001千円
② 営業費用	4,653,656千円
③ 営業取引以外の取引高	118,794千円

(2) 減損損失

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県佐渡市(注)	事業用資産	建物	38,953千円
新潟県上越市(注)	事業用資産	建物	31,486千円

① 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。

② 資産のグルーピングの方法

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮し、グルーピングを行っております。

なお、賃貸用不動産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

③ 回収可能価額の算定方法

(注) 回収可能価額は備忘価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	74,763株	一株	一株	74,763株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認等ではありますが、全て評価性引当金を計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、従来の32.87%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.69%、平成31年1月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐渡汽船 シップマネ ジメント(株)	9,000	船舶管理業	所有 直接100%	業務委託	業務委託料 (注)	3,534,491	海運業未払金	420,867

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 委託先の委託業務費用を基礎として算定しております。

(2) 会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引の明細 重要なものはありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 122.80円 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 39.97円 |

8. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。